令和３年１月６日公表

平成３０年度岡山県県民経済計算について

Ⅰ　平成３０年度岡山県経済の概況

１　経済成長率　【名目】-0.1 %　【実質】0.4 %

名目経済成長率は -0.1 %となった。また、物価変動の影響を取り除いた実質経済成長率は 0.4 %となった。

２　県内総生産　【名目】7 兆 8,057 億円　【実質】7 兆 5,462 億円

製造業などが減少したことにより、県内総生産は前年度に比べ 、名目は 43 億円減となり、２年ぶりの減少となった。実質は 292 億円増となり、２年連続の増加となった。

３　県民所得　5 兆 2,563 億円（前年度比 2.4 %減）

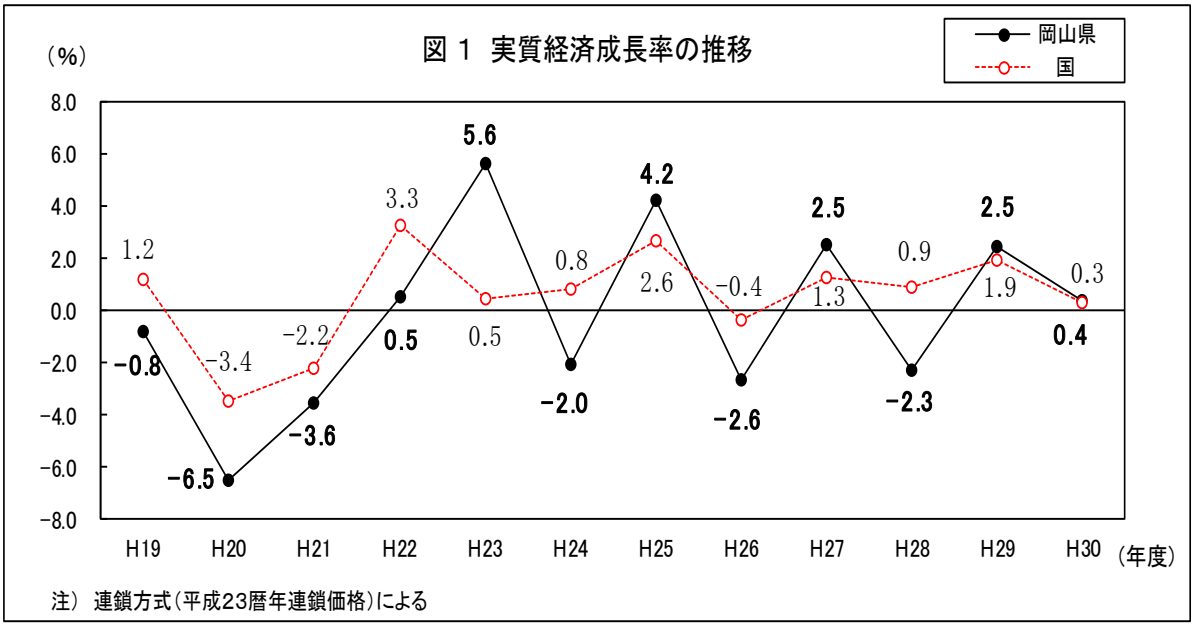
県民雇用者報酬、財産所得、企業所得がすべて減少したため、県民所得は前年度に比べ 2.4 %減となり、２年ぶりの減少となった。

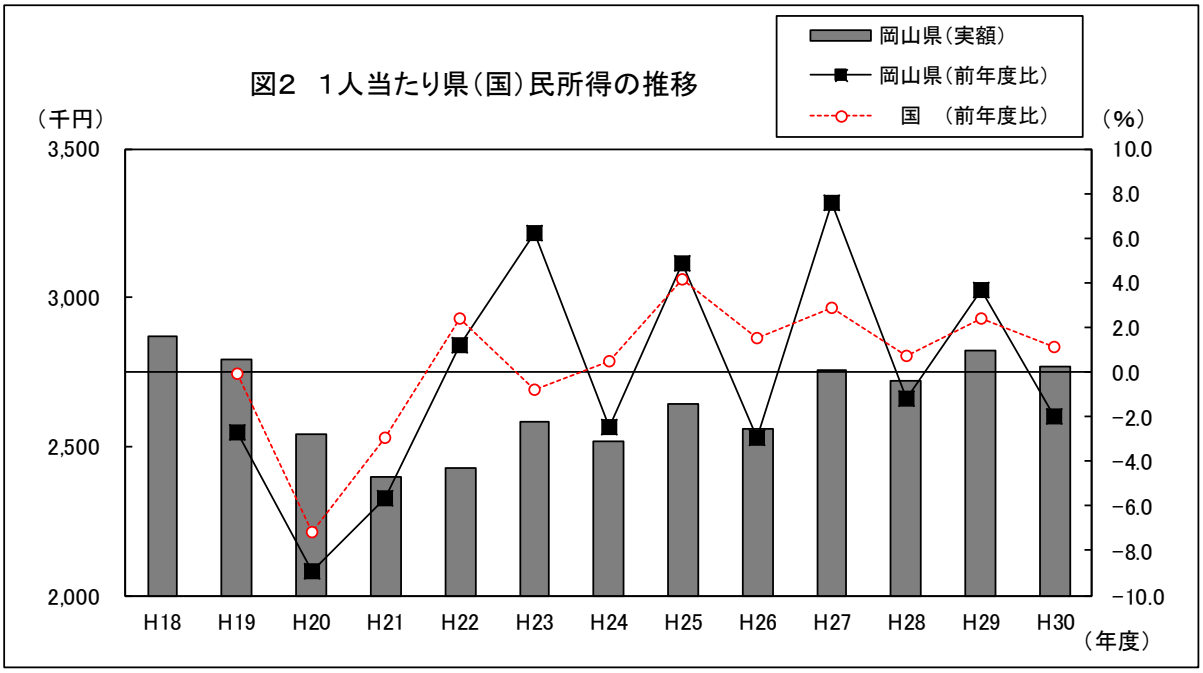
４　１人当たり県民所得　2,769 千円（前年度比 2.0 %減）

県民所得を岡山県の総人口で除した１人当たり県民所得は、2,769 千円となり、２年ぶりの減少となった。

表１　総　括　表

年度	名目県内総生産		実質県内総生産		県民所得		１人当たり県(国)民所得	
	岡山県	増加率	岡山県	増加率	岡山県	増加率	岡山県	国
	億円	%	億円	%	億円	%	千円	千円
H18	82,104	－	77,471	－	56,181	－	2,872	3,068
19	80,750	▲ 1.6	76,854	▲ 0.8	54,639	▲ 2.7	2,793	3,065
20	75,056	▲ 7.1	71,874	▲ 6.5	49,696	▲ 9.0	2,544	2,843
21	71,647	▲ 4.5	69,317	▲ 3.6	46,773	▲ 5.9	2,400	2,760
22	71,032	▲ 0.9	69,675	0.5	47,272	1.1	2,430	2,827
23	73,530	3.5	73,589	5.6	50,098	6.0	2,581	2,805
24	71,349	▲ 3.0	72,094	▲ 2.0	48,780	▲ 2.6	2,518	2,820
25	73,920	3.6	75,155	4.2	51,015	4.6	2,641	2,938
26	73,678	▲ 0.3	73,182	▲ 2.6	49,356	▲ 3.3	2,562	2,983
27	77,579	5.3	75,043	2.5	52,962	7.3	2,756	3,070
28	76,214	▲ 1.8	73,354	▲ 2.3	52,139	▲ 1.6	2,723	3,091
29	78,100	2.5	75,170	2.5	53,865	3.3	2,824	3,164
30	78,057	▲ 0.1	75,462	0.4	52,563	▲ 2.4	2,769	3,198





＜参考＞日本経済の動き

我が国経済は、アベノミクスの三本の矢による取組を背景に、企業の稼ぐ力が高まり、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が続いているが、中国経済の減速や世界的な情報関連財の生産調整等により、2018 年後半以降は輸出が低下し、生産活動の一部にも弱さがみられている。他方で、高い水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善などファンダメンタルズは引き続き良好であり、消費や投資といった内需は振れを伴いつつも緩やかな増加傾向にある。

実質 GDP の動きをみると、2018 年度は 0.3%の増加にとどまり、2017 年度の 1.9%と比べて伸び率が鈍化した。ただし、GDP の各需要項目の動向をみると、内需については、2018 年夏の自然災害による下押しはあったものの、雇用・所得環境の改善や高水準にある企業収益等を背景に、個人消費や設備投資がプラスに寄与している。一方で、外需については、輸出の伸びの低下によってマイナスに寄与した。こうした外需の弱さの背景としては、2016 年後半から 2017 年にかけてみられていた世界経済の好循環が、2018 年後半に、一部に停滞がみられたことがある。

（令和元年度年次経済財政報告（内閣府）から）

Ⅱ　県民経済計算の推計

１　県内総生産（生産側）

平成３０年度の県内総生産は、名目で 7 兆 8,057 億円で前年度に比べ 0.1 %の減少となった。

産業別に見ると、第１次産業は、822 億円で、農業等の減少により 7.5 %減となった。

第２次産業は、2 兆 7,321 億円で 0.5 %増となった。製造業は、一次金属及び輸送用機械等の減少により、1.4 %減となった。建設業は 13.7 %増となった。

第３次産業は、不動産業及び金融・保険業等の減少により、4 兆 9,498 億円で 0.4 %減となった。

物価変動の影響を取り除いた実質県内総生産は、４ページのとおり 7 兆 5,462 億円となり 0.4 %増となった。

表２　経済活動別県内総生産（生産側、名目）

（単位：億円、%）

経済活動の種類	実額		対前年度増加率		構成比	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
（１）農業	783	728	2.7	▲ 7.0	1.0	0.9
（２）林業	57	52	▲ 2.7	▲ 7.3	0.1	0.1
（３）水産業	50	42	▲ 9.6	▲ 15.9	0.1	0.1
第１次産業	889	822	1.5	▲ 7.5	1.1	1.1
（４）鉱業	73	90	36.6	22.3	0.1	0.1
（５）製造業	23,737	23,397	8.7	▲ 1.4	30.4	30.0
（６）建設業	3,373	3,834	▲ 8.4	13.7	4.3	4.9
第２次産業	27,184	27,321	6.3	0.5	34.8	35.0
（７）電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,167	2,142	2.3	▲ 1.2	2.8	2.7
（８）卸売・小売業	7,131	7,144	▲ 4.0	0.2	9.1	9.2
（９）運輸・郵便業	4,392	4,489	2.2	2.2	5.6	5.8
（10）宿泊・飲食サービス業	1,791	1,713	2.9	▲ 4.3	2.3	2.2
（11）情報通信業	2,215	2,269	▲ 4.3	2.4	2.8	2.9
（12）金融・保険業	2,538	2,342	2.3	▲ 7.7	3.2	3.0
（13）不動産業	8,204	7,882	2.2	▲ 3.9	10.5	10.1
（14）専門・科学技術、業務支援サービス業	4,543	4,630	0.2	1.9	5.8	5.9
（15）公務	2,988	3,014	2.3	0.9	3.8	3.9
（16）教育	3,474	3,512	0.4	1.1	4.4	4.5
（17）保健衛生・社会事業	6,808	6,965	▲ 0.3	2.3	8.7	8.9
（18）その他のサービス業	3,434	3,395	3.0	▲ 1.2	4.4	4.3
第３次産業	49,685	49,498	0.4	▲ 0.4	63.6	63.4
（19）小計　（（１）～（18））	77,758	77,641	2.4	▲ 0.2	99.6	99.5
（20）輸入品に課される税・関税	1,229	1,319	12.5	7.4	1.6	1.7
（21）（控除）総資本形成に係る消費税	887	903	8.7	1.8	1.1	1.2
（22）県内総生産（（19）＋(20)－(21)）	**78,100**	**78,057**	**2.5**	**▲ 0.1**	**100.0**	**100.0**

表３　経済活動別県内総生産（生産側、実質）

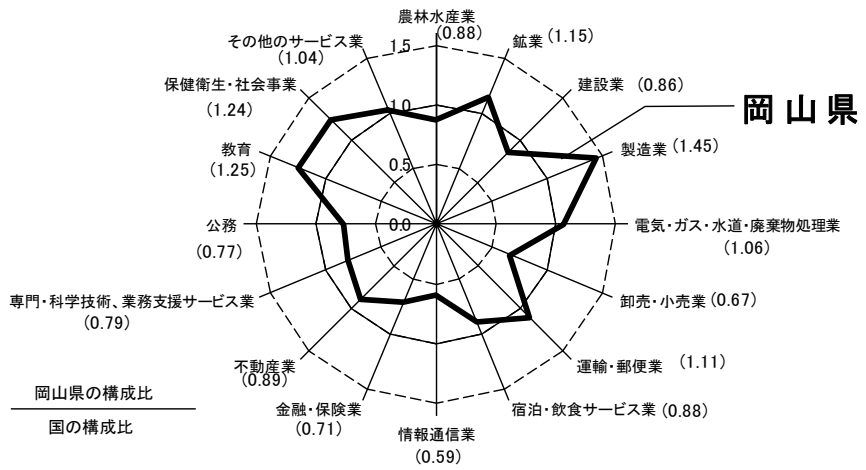
平成２３暦年連鎖価格方式　　（単位：億円、％）

経済活動の種類	実額		対前年度増加率		寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
（１）農業	545	506	4.5	▲ 7.2	0.0	▲ 0.1
（２）林業	47	43	▲ 6.9	▲ 9.4	▲ 0.0	▲ 0.0
（３）水産業	30	29	▲ 22.8	▲ 3.7	▲ 0.0	▲ 0.0
第１次産業	627	582	2.1	▲ 7.2	0.0	▲ 0.1
（４）鉱業	57	69	39.3	21.7	0.0	0.0
（５）製造業	22,816	23,080	9.2	1.2	2.6	0.4
（６）建設業	3,181	3,584	▲ 9.1	12.7	▲ 0.4	0.5
第２次産業	26,056	26,744	6.7	2.6	2.2	0.9
（７）電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,522	1,499	3.5	▲ 1.5	0.1	▲ 0.0
（８）卸売・小売業	6,989	6,977	▲ 4.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.0
（９）運輸・郵便業	3,957	3,962	2.6	0.1	0.1	0.0
（10）宿泊・飲食サービス業	1,664	1,577	3.6	▲ 5.2	0.1	▲ 0.1
（11）情報通信業	2,295	2,398	▲ 2.0	4.5	▲ 0.1	0.1
（12）金融・保険業	3,053	2,808	3.9	▲ 8.0	0.2	▲ 0.3
（13）不動産業	8,499	8,238	2.8	▲ 3.1	0.3	▲ 0.3
（14）専門・科学技術、業務支援サービス業	4,275	4,238	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.0	▲ 0.1
（15）公務	2,933	2,936	1.4	0.1	0.1	0.0
（16）教育	3,417	3,443	▲ 0.3	0.8	▲ 0.0	0.0
（17）保健衛生・社会事業	6,566	6,720	▲ 1.3	2.4	▲ 0.1	0.2
（18）その他のサービス業	3,239	3,200	2.1	▲ 1.2	0.1	▲ 0.1
第３次産業	48,283	47,913	0.4	▲ 0.8	0.3	▲ 0.5
（19）小計　（（１）～（18））	74,907	75,170	2.5	0.4	2.5	0.4
（20）輸入品に課される税・関税	862	874	2.9	1.4	0.0	0.0
（21）（控除）総資本形成に係る消費税	543	536	7.5	▲ 1.3	0.1	▲ 0.0
（22）　県内総生産（（19）＋(20)－(21)）	**75,170**	**75,462**	**2.5**	**0.4**	**2.5**	**0.4**
（23）開差　((22)-(19)-(20)+(21))	-55	-46	－	－	－	－

○ 経済活動別構成比の特化係数

経済活動別県内総生産（名目）の構成比において、国値に対する県値の割合である特化係数で県の産業構造の特徴をみると、図３のように、製造業が高いことがわかる。

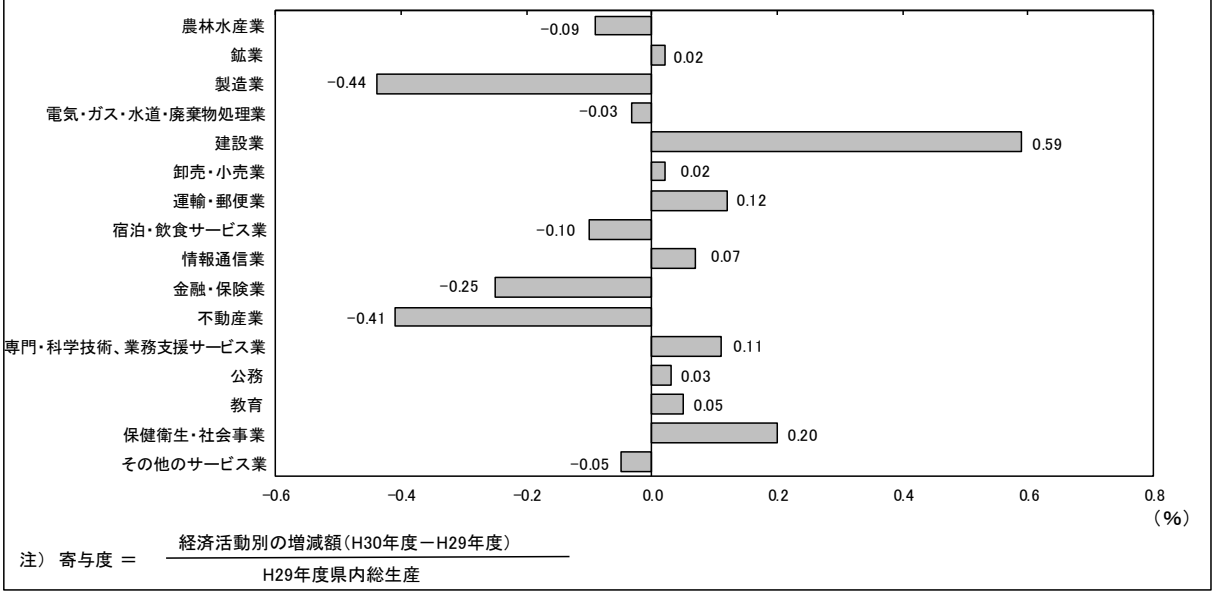
図３ 経済活動別県内総生産(名目)の特化係数



○ 経済活動別寄与度

県内総生産（名目）の減少率 0.1 %に対する経済活動別の寄与度は、図４のとおりとなり、建設業がプラスとなったものの、製造業が 0.44 %減となった。

図4　県内総生産(名目)の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度

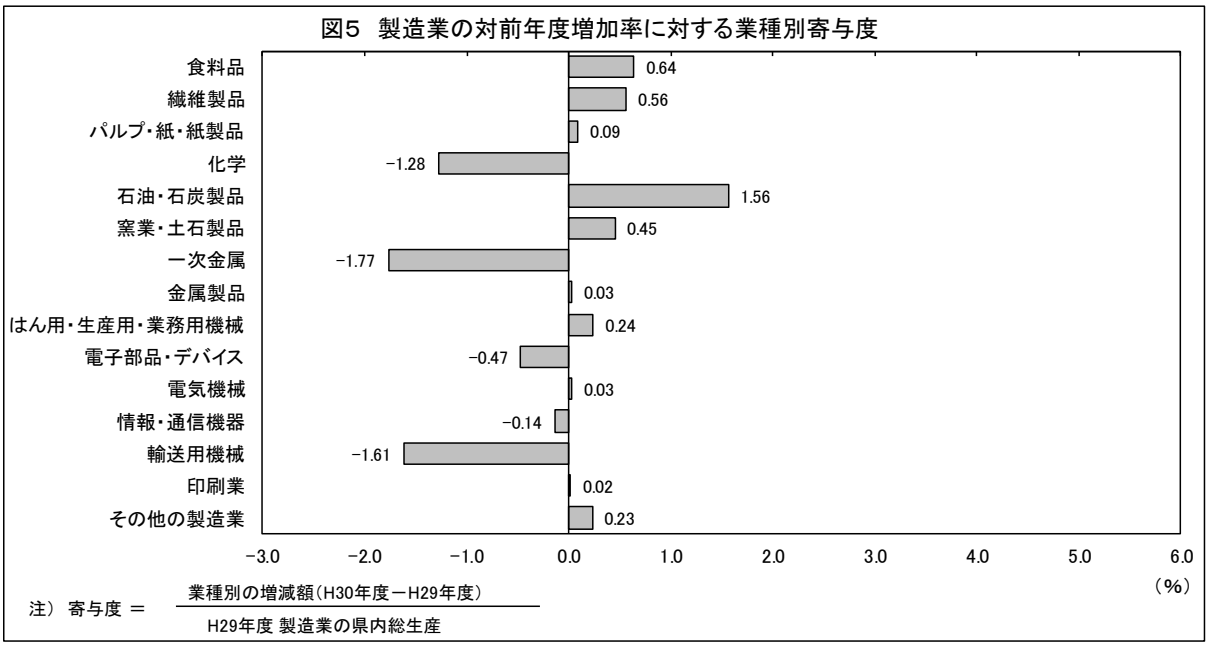


注）寄与度 ＝ 経済活動別の増減額(H30年度－H29年度) ／ H29年度県内総生産

○ 製造業の業種別寄与度

製造業の県内総生産（名目）の減少率は、1.4 %となり２年ぶりに減少した。これを業種別の寄与度でみると図５のとおりとなり、一次金属が 1.77 %減、輸送用機械が 1.61 %減となった。

図5　製造業の対前年度増加率に対する業種別寄与度



注）寄与度 ＝ 業種別の増減額(H30年度－H29年度) ／ H29年度 製造業の県内総生産

２　県民所得の分配

平成３０年度の県民所得は、総額 5 兆 2,563 億円で前年度に比べ 2.4 %減となり、２年ぶりの減少となった。

県民所得の約 7 割を占める県民雇用者報酬は 1.8 %減、財産所得（企業以外の利子・配当等の純受取）は、1.4 %減となった。企業所得は、民間法人企業、公的企業及び個人企業の所得の減少により、4.6 %減となった。

１人当たり県民所得は、2,769 千円で 2.0 %減となった。

表４　県民所得の分配

（単位：億円、%）

項　　目	実　額		対前年度増加率		構　成　比	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
１ 県民雇用者報酬	**39,573**	**38,850**	**3.4**	**▲ 1.8**	**73.5**	**73.9**
（１） 賃金・俸給	34,098	33,306	3.5	▲ 2.3	63.3	63.4
（２） 雇主の社会負担	5,476	5,544	2.9	1.2	10.2	10.5
２ 財産所得(非企業部門)	**2,578**	**2,543**	**7.5**	**▲ 1.4**	**4.8**	**4.8**
（１） 一般政府	▲ 535	▲ 535	19.5	0.1	▲ 1.0	▲ 1.0
（２） 家　計	3,065	3,024	1.5	▲ 1.3	5.7	5.8
（３） 対家計民間非営利団体	48	54	13.4	11.2	0.1	0.1
３ 企業所得(企業部門の第１次所得ﾊﾞﾗﾝｽ)	**11,714**	**11,170**	**2.2**	**▲ 4.6**	**21.7**	**21.3**
（１） 民間法人企業	5,731	5,421	1.6	▲ 5.4	10.6	10.3
（２） 公的企業	550	480	▲ 2.5	▲ 12.7	1.0	0.9
（３） 個人企業	5,432	5,269	3.3	▲ 3.0	10.1	10.0
４ 県民所得(要素費用表示)（１＋２＋３）	**53,865**	**52,563**	**3.3**	**▲ 2.4**	**100.0**	**100.0**
５ 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	8,119	8,531	▲ 1.8	5.1	－	－
６ 県民所得(市場価格表示)（４＋５）	61,984	61,095	2.6	▲ 1.4	－	－
７ その他の経常移転(純)	4,859	4,643	21.3	▲ 4.4	－	－
８ 県民可処分所得（６＋７）	66,843	65,738	3.8	▲ 1.7	－	－

岡山県総人口（単位：人）	1,907,140	1,898,237	▲ 0.4	▲ 0.5	－	－
１人当たり県民所得（単位：千円）	2,824	2,769	3.7	▲ 2.0	－	－

「１人当たり県民所得」

県民所得は、生産活動により生み出された付加価値を、生産活動に参加した労働者や企業等に配分したもので、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得からなります。

１人当たり県民所得は、県民所得をその年の「１０月１日現在推計人口（総務省）」で除したもので、企業の利益なども含んでいるため、個人の所得水準を表す指標ではありません。

３　県内総生産（支出側）

平成３０年度の県内総生産（名目）7 兆 8,057 億円を支出側からみると、その約５割以上を占める民間最終消費支出は前年度に比べ 0.7 %減となり、政府最終消費支出と県内総資本形成はそれぞれ 1.4 %増、0.6 %減となった。また、財貨・サービスの移出入（純）等も増加したため、全体では 0.1 %減となった。

物価変動の影響を取り除いた実質県内総生産は、８ページのとおり総額 7 兆 5,462 億円で 0.4 %増となった。

表５　県内総生産（支出側、名目）

（単位:億円、%）

項　　目	実　額		対前年度増加率		構 成 比		寄 与 度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 民間最終消費支出	**43,408**	**43,121**	**0.9**	**▲ 0.7**	**55.6**	**55.2**	**0.5**	**▲ 0.4**
（1）家計最終消費支出	42,192	41,973	0.9	▲ 0.5	54.0	53.8	0.5	▲ 0.3
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	1,216	1,148	▲ 0.7	▲ 5.6	1.6	1.5	▲ 0.0	▲ 0.1
2 政府最終消費支出	**14,814**	**15,017**	**1.5**	**1.4**	**19.0**	**19.2**	**0.3**	**0.3**
3 県内総資本形成	**18,655**	**18,544**	**4.7**	**▲ 0.6**	**23.9**	**23.8**	**1.1**	**▲ 0.1**
（1）総固定資本形成	17,875	17,941	▲ 0.5	0.4	22.9	23.0	▲ 0.1	0.1
a　民　間	14,892	14,739	▲ 0.1	▲ 1.0	19.1	18.9	▲ 0.0	▲ 0.2
（a）住　宅	2,533	2,468	▲ 4.5	▲ 2.6	3.2	3.2	▲ 0.2	▲ 0.1
（b）企業設備	12,359	12,271	0.9	▲ 0.7	15.8	15.7	0.1	▲ 0.1
b　公　的	2,983	3,202	▲ 2.7	7.3	3.8	4.1	▲ 0.1	0.3
（2）在庫変動	780	604	－	－	1.0	0.8	1.2	▲ 0.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	**1,223**	**1,375**	**－**	**－**	**1.6**	**1.8**	**0.6**	**0.2**
（1）財貨･ｻｰﾋﾞｽの移出入(純)	5,666	6,027	－	－	7.3	7.7	2.1	0.5
（2）統計上の不突合	▲ 4,443	▲ 4,651	－	－	▲ 5.7	▲ 6.0	▲ 1.5	▲ 0.3
5 県内総生産(支出側、市場価格)（１＋２＋３＋４）	**78,100**	**78,057**	**2.5**	**▲ 0.1**	**100.0**	**100.0**	**2.5**	**▲ 0.1**
6 県外からの所得(純)	1,775	1,357	11.7	▲ 23.6	2.3	1.7	－	－
7 県民総所得(市場価格)（５＋６）	79,875	79,414	2.7	▲ 0.6	102.3	101.7	－	－

※移出入（純）とは、移出から移入を差し引いたものである。
※寄与度とは、各項目の対前年度増加額を前年度の県内総生産で除したものである。

表６　県内総生産（支出側、実質）

平成２３暦年連鎖価格方式

（単位:億円、%）

項　　目	実　額		対前年度増加率		構 成 比		寄 与 度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
１ 民間最終消費支出	**42,862**	**42,410**	**0.6**	**▲ 1.1**	**57.0**	**56.2**	**0.3**	**▲ 0.6**
（１）家計最終消費支出	41,650	41,272	0.6	▲ 0.9	55.4	54.7	0.3	▲ 0.5
（２）対家計民間非営利団体最終消費支出	1,213	1,139	▲ 1.3	▲ 6.1	1.6	1.5	▲ 0.0	▲ 0.1
２ 政府最終消費支出	**14,653**	**14,839**	**0.8**	**1.3**	**19.5**	**19.7**	**0.2**	**0.2**
３ 県内総資本形成	**17,952**	**17,663**	**3.4**	**▲ 1.6**	**23.9**	**23.4**	**0.8**	**▲ 0.4**
（１）総固定資本形成	17,249	17,134	▲ 1.6	▲ 0.7	22.9	22.7	▲ 0.4	▲ 0.2
ａ　民　間	14,466	14,196	▲ 1.1	▲ 1.9	19.2	18.8	▲ 0.2	▲ 0.4
（ａ）住　宅	2,360	2,262	▲ 6.2	▲ 4.2	3.1	3.0	▲ 0.2	▲ 0.1
（ｂ）企業設備	12,117	11,948	0.1	▲ 1.4	16.1	15.8	0.0	▲ 0.2
ｂ　公　的	2,800	2,949	▲ 4.4	5.3	3.7	3.9	▲ 0.2	0.2
（２）在庫変動	769	590	－	－	1.0	0.8	1.3	▲ 0.2
４ 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	**▲ 296**	**551**	**－**	**－**	**▲ 0.4**	**0.7**	**1.2**	**1.1**
５ 県内総生産(支出側、市場価格)（１＋２＋３＋４）	**75,170**	**75,462**	**2.5**	**0.4**	**100.0**	**100.0**	**2.5**	**0.4**

「県内総生産（支出側）」

1 民間最終消費支出、2 政府最終消費支出、3 県内総資本形成、4 財貨・サービスの移出入(純)の４つからなります。生産側との差額は「統計上の不突合」として県内総生産（支出側）に計上します。

「民間最終消費支出」

家計最終消費支出は、家計が新規にモノやサービスを得るために支出した額で、食料・非アルコール飲料、被服・履物、交通、教育など目的別に 12 項目に区分されています。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、私立学校や私立社会福祉施設、宗教団体などの対家計民間非営利サービス生産者の産出額からサービスの販売額（授業料など）を控除したものです。

「政府最終消費支出」

国の出先機関、県、市町村などが公共サービスを提供するために必要とした費用で、人件費、物件費、固定資本減耗、医療保険給付等の社会保障費が含まれます。政府サービス生産者の産出額から、家計への販売額（国公立学校の授業料や下水道の使用料など）を差し引いたものに、医療保険給付分や教科書購入費等の家計への移転的支出（現物社会給付）を加えたものです。

「総固定資本形成」

「資産への投資」です。表５，６では、総固定資本形成を民間の「住宅」投資、②民間の「企業設備」投資、③上水道や道路、橋、公営住宅などの公共投資を示す「公的」の３項目に分類しています。

【参　考】

1　県民経済計算とは

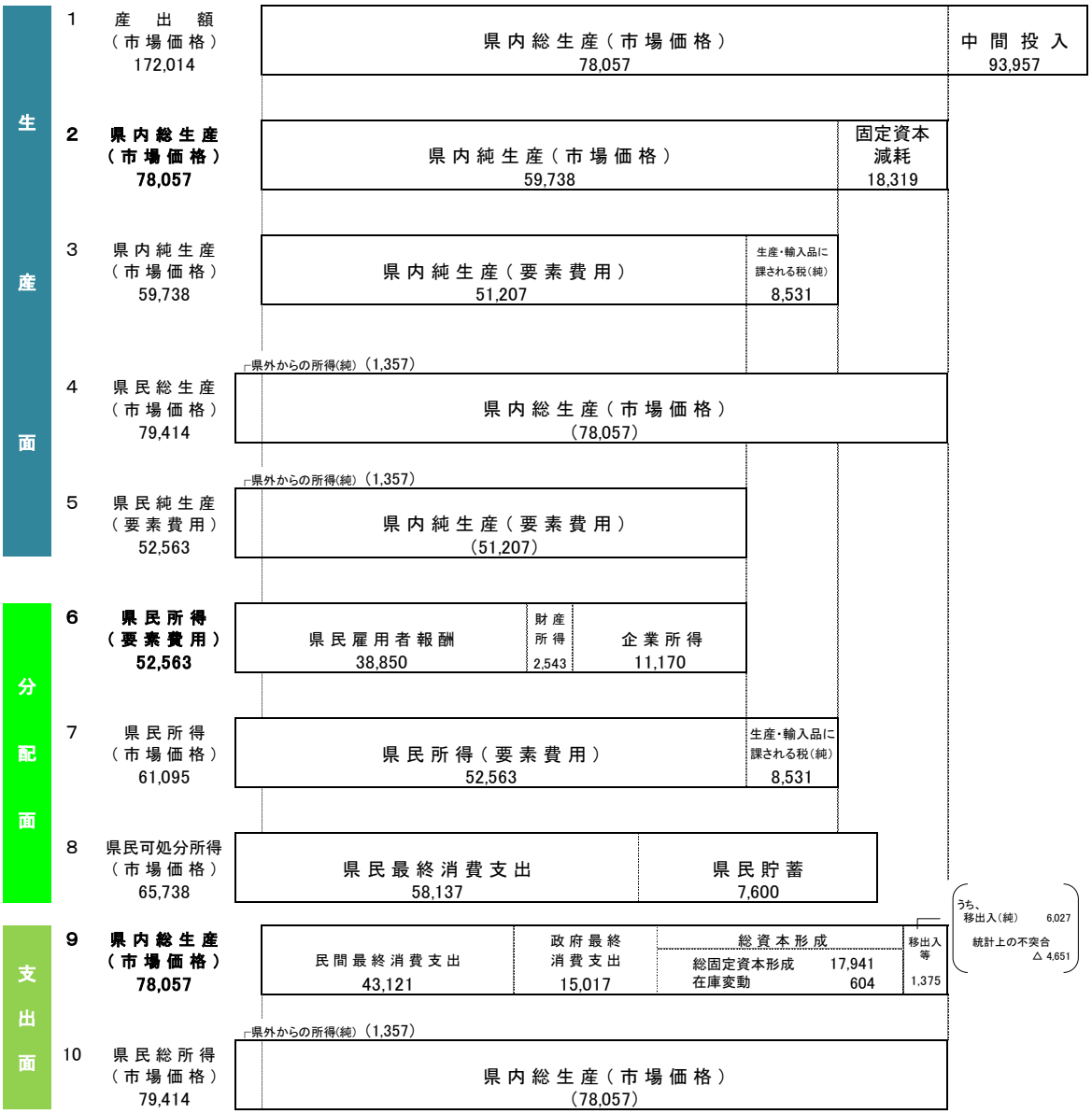
県民経済計算は、県内における経済活動によって１年間に新たに生み出された生産物の価値（付加価値）を生産・分配・支出の三面からとらえ、県経済の規模や構造、県民の所得水準等を総合的、体系的に明らかにするものです。

2　推計方法

国勢調査、工業統計調査など数多くの統計調査（一次統計）や直接照会データを基に加工、計算して作成する二次統計です。国勢調査と次の国勢調査の間のように調査が行われない年については、統計処理により推計しています。

3　県民経済計算の相互関連図

（単位：億円）



2 「県内総生産(市場価格)」=「産出額(市場価格)」−「中間投入」=9「県内総生産(市場価格)」

3 「県内純生産(要素費用)」=「県内総生産(市場価格)」−「固定資本減耗」−「生産・輸入品に課される税(純)」

4 「県民総生産(市場価格)」=「県民所得(要素費用)」+「生産・輸入品に課される税(純)」+「固定資本減耗」
=10「県民総所得(市場価格)」

5 「県民純生産(要素費用)」=「県内純生産(要素費用)」+「県外からの所得(純)」=6「県民所得(要素費用)」

※ 端数処理上、合計と内訳が一致しない場合があります。

利 用 上 の 注 意

1　この概要は、国民経済計算体系（2008SNA）に基づいて内閣府が提示した「県民経済計算標準方式（平成 23 年基準版）」に準拠して推計した結果を取りまとめたものです。

この概要及び統計表等は下記のホームページ上で御覧になれます。

ホームページアドレス　https://www.pref.okayama.jp/page/detail-45495.html

2　県民経済計算は、最新の統計資料の利用や推計方法の改善の見直し等によって、平成 18 年度まで遡って改定していますので、**平成 29 年度以前の数値を利用する場合も今回公表する最新のものを御利用ください。**

なお、今回の推計値（平成 23 年基準）は旧基準に基づく平成 17 年度以前の計数とは接続していませんので、利用にあたっては御注意ください。

3　この概要における国民経済計算の計数は、「平成 30 年度国民経済計算年次推計（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）」によるものです。

4　この概要では、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合があります。

また、連鎖方式により推計した実質値については、加法整合性が成立しないため総数と内訳は一致しません。

5　この概要における符号の用法は次のとおりです。

「▲」「-」 …… 負数
「－」 …… 皆無又は該当数値なし
「０」「０．０」 …… 単位未満

6　対前年度増加率は次式により算出しました。

（$X_1 - X_0$）／X_0の絶対値 × 100　　※X_1：当年度の計数、　X_0：前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

7　問い合わせ先　岡山県総合政策局 統計分析課 分析活用班

TEL（直通）　(086) 226 - 7258